



学校
法人

東海学園

法人事務局 〒461-0003 名古屋市東区筒井一丁目2番35号 TEL(052)936-5515 FAX(052)936-5518

東海学園大学大学院・東海学園大学・東海学園高等学校・東海高等学校・東海中学校

平成23年9月30日発行

Bulletin of Tokai Gakuin

CONTENTS

東海学園 学報

2011.9

◆理事長挨拶	1
◆1.法人の概要	2
1.東海学園創立の経緯と建学の精神	2
2.東海学園の教育理念	2
3.学校法人東海学園の沿革	4
4.学校法人東海学園 機構図	4
5.学校・学部・学科等の学生数の状況	5
6.役員の概要	5
7.評議員の概要	6
8.教職員の概要	6
◆2.事業の概要	7
◆3.財務の概要	8
1.決算の概要	8

理事長挨拶



理事長
水谷幸正

「金子みすず童謡抄」を目にしてから四十年以上になる、とおもう。大正時代の終わりから昭和初期にかけての作詞が多いにしても、いまなお現代人の心を揺さぶる。心の奥底に響いてやまない詩が多い。

その一つ『私と小鳥と鈴と』を紹介する(多くの読者は頭に諳んじるほど心に滲み入っているとは思うが)

私が両手をひろげても
お空はちっとも飛べないが
飛べる小鳥は私のように
地面を早く走れない

私がからだをゆすっても
きれいな音は出ないけど
あのなる鈴は私のように
たくさんな唄は知らないよ

鈴と小鳥とそれから私
みんなちがって
みんないい

この「みんなちがって みんないい」の一句、なんと素晴らしい言葉か。世界全般、さらに大きく言えば宇宙の中のさまざまなありよう、まさしく「みんなちがって」そして「みんないい」のだ。人間社会の中だけではない。生物の世界だけではない。万物もろもろ、世間の万事万端すべて万様であるが、だからこそ「みんないい」。「鈴と小鳥とそれから私」に集約している一句の中に金子みすずの万般の思いが込められている。

宇宙の中の地球はまさしくチッポケなもの。この地球上において、やれアジアだ、アメリカだ、ヨーロッパだ、などと区別するのはよいにしても、差別する人間の料簡はまさしく古い。

とくに、東アジアにおいての「中国と韓国と日本」の三国はいろんな意味において切っても切れない深いつながりがある。千五百年以前から三国の文化、人間関係、歴史のありようを学べばすぐ判ることだ。とくに、中国、韓国、日本の三国仏教は深いつながりがある。とくに中国仏教を抜きにして日本仏教を語ることはできない。

話はとぶ。浄土宗関係学校は約四十校ある。みなそれぞれに法然上人の心を心として青少年教育に勤しんでいる。学校はみなそれぞれ異なっているにしても、建学の精神は「法然上人の心」である。つまり「法然上人の学校」である。「法然上人の子供」を育てる学校なのである。「みんなちがって みんないい」学校ばかりである。

わが東海学園が法然上人の子供を育てているという意識を失っているならば、わが学園の教職員とは言えない。教職員各位のいっそうのお力添えを願ってやまない。

1. 法人の概要

1. 東海学園創立の経緯と建学の精神

我が国の近代教育の歴史は、明治10年以降の学制の整備に端を発し、「学術技芸の蘊奥を攻究する」の目的をもって、同19年には帝国大学令による大学の開設について、私学も順次開設を見たところです。当時、仏教各宗派としては各自独立した教育研究組織の設置が最重要課題でした。浄土宗においては明治の新学制にいち早く対応し、浄土宗学本校を東京に開設、仙台・長野・東京・大阪・山口・久留米と名古屋に支校を設置しました。名古屋に設置した愛知支校が、我が東海学園の前身で、その開校をみたのが明治21年11月のことでした。

愛知支校の最初の校舎は名古屋市東区東門前の西蓮寺に置かれました。その後、明治25年3月に同区の建中寺へと移転し、建中寺境内に校舎が完成しました。開校の20年後の明治42年には「東海中学校」と改称し、一般の青少年にもその門戸を開き、これを機に校風の刷新をはかり東海学園教育の再スタートを図ることになりました。以来、昭和22年には新制の東海中学校、その翌年には新制東海高等学校がスタートしました。新学制による現代教育体制が整い、天白校地を取得し懸案であった仏教教育を中心とした女子教育に着手し、東海女子高等学校が開校したのが昭和37年のことでした。同39年には東海学園女子短期大学を開学しました。

その後、平成7年に三好校地を取得し東海学園大学を開設しました。当初は経営学部経営学科の1学部でスタートしましたが、女子短期大学の発展的大学化という目標のもとで以後学部学科の増設を重ね、現在は4学部5学科1大学院ですが、平成24年からは経営学部、人文学部、教育学部、スポーツ健康科学部、健康栄養学部の5学部と大学院経営学研究科（修士）の教育体制になります。

2. 東海学園の教育理念

（1）三綱領について

- | | |
|-----|---|
| 三綱領 | 1 明照殿を敬い信念のある人となりましょう
2 勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましょう
3 平和日本の有要な社会人となりましょう |
|-----|---|

第一は、明照殿を敬い信念のある人となりましょう

明照殿という建物を敬うことではなく、そこに安置されている大悲本願の応現（絶対の慈悲に基づく願いに対応して出現した）としての阿弥陀仏を敬うことです。そのことにおいて宗教的な叡知を勧発（人に勧めて道心を起させること）せんとすることです。

涅槃経に、「一切衆生悉有仏性」という言葉があります。大乘仏教では、生きとし生けるものすべてに仏（真理に目覚めた人）となる性質（仏性・ぶっしょう）を内に有するといいます。このことから我々一人ひとりに秘められている仏性を自覚すること、これを第一の綱領とすると考えてよいでしょう。

第二は、勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましょう

謙虚な心を持って勤め励み、誠実な人生を送ることあります。

今日までの我々人間の歴史がいかに自然界に対して横暴に振舞い、人間のみの欲望充足の追及に明け暮れ

してきたかを考えてみますと、大きな世界観の転換を図るべき時代を迎えていると思います。我々の歴史が、もし、このさき維持できるとすれば、従来の考え方の延長線上にはないものであって、仏智とも称すべき深い大きな智慧をもってこそ可能性のあるところであると思います。

仏の覚りの中身を表すのに「縁起」という言葉が使われます。本質的には涅槃も空も悟りも皆この縁起として考えるところに始まります。学園の校是でもあります。最近、盛んに言われる「共生」も同じことであります。縁起は、プラティートヤ・サムウトパーダ pratiyasamutpada の翻訳語であって、条件的生起とでも直訳できます。ロシアのチェルバッキーというすぐれた仏教思想の理解者は、relativity 即ち相関性という言葉を当てました。生命の相関性の中で、我々が存在し得ることは皆さんにもよく理解できると思います。

おのおのの個性がその人でなければならぬものを有しておって、お互いにかけてえのない生命として存在することを自覚したいものです。この「勤儉誠実」を校訓としています。

第三に、平和日本の有要な社会人となりましょう

平和日本とは、我が国が平和な日本国であるのみならず、永遠の課題として平和を追求する人々の集団でありたいということです。そのような平和探求の集団の中で中心的存在としてありたいと願うことです。それには、先ず、あくなき欲望という自己の内なる悪魔に打ち勝ち、自己の内なる平和を樹立する基礎的作業が重要です。我が内なるヒットラー（他の生命を殺し、無視し、自己を省みない精神の在り方）を打破せずして外に平和を追求することはできません。仏陀の平安は、自己に打ち勝ちたる者のみの有する平安でした。遠い未来を見据える擬視の慈愛の視線は、そこから自らに発せられてくるものと信じます。あるヨーロッパの著名な哲学者が、広隆寺の弥勒菩薩に接したとき、そこに初めて人間であって人間を超える道を見出した感動を告白しています。

（2）校是の「共生き」

「共生き」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大なる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。それは個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な模範でもあると思われます。

椎尾先生の共生の提唱

一、私共は同信協力を通じて成就衆生の大道を辿らんとするもの、国境も民族も簡ぶ所はありません。

一、私共は同時の聖訓を奉じて分担協調の二辺を完うせんとするもの、貧富も男女も隔つる所ではありません。

一、私共は共存の実義を体して共生浄土の成就を念ずるもの、利鈍も強弱も相い携うる考えです。

一、私共は無量の光寿に摂せられて智目行足の精進を心とするもの、智愚も能も不も帰一するものです。

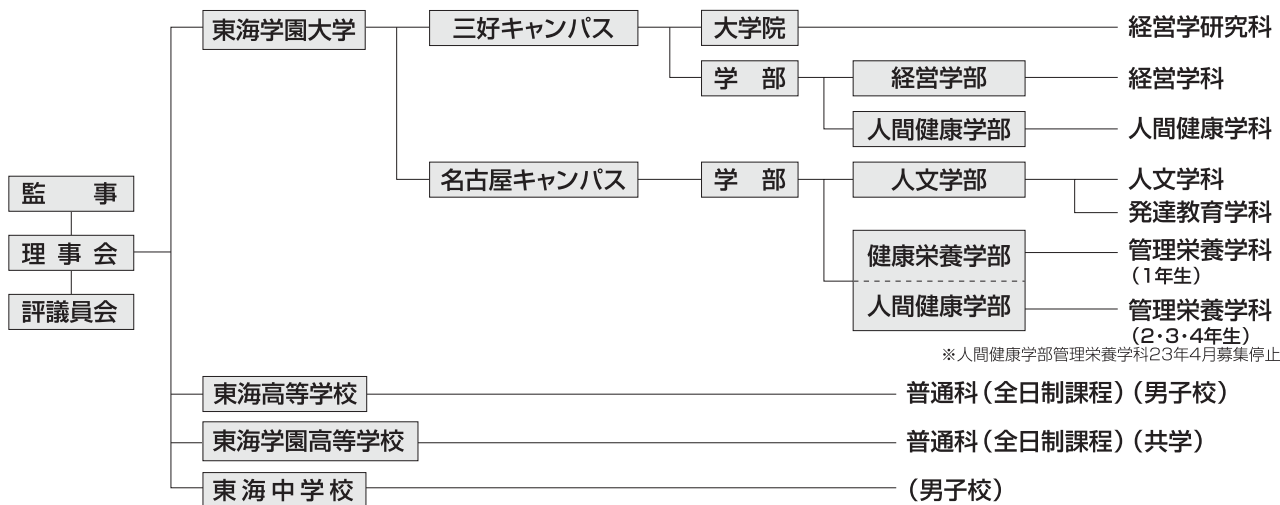
一、私共は如来の霊徳に化せられて偏狭愚痴怠慢卑劣の打破さるゝことを希念して己みません。

1. 法人の概要

3. 学校法人東海学園の沿革

明治 21.11	浄土宗学愛知支校設立認可、設立者 浄土宗管長 日野端端
明治 42. 9	東海中学校開設認可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6.12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和 22. 4	新制 東海中学校設置認可、開学
昭和 23. 3	東海高等学校設置認可
昭和 23. 4	東海高等学校開学
昭和 23. 4	財団法人東海学園と改称
昭和 26. 3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和 37. 2	東海第二高等学校設置認可
昭和 37. 4	東海第二高等学校開学
昭和 37. 6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和 39. 1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和 39. 4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和 40. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和 43. 4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人
昭和 46. 4	東海学園女子短期大学 学科名称変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和 50. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和 59. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和 60. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和 61. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3. 4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更
平成 3. 4	東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4. 4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6.12	東海学園大学設置認可
平成 7. 4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部、経営学科定員200人
平成 7. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成 12. 4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止
平成 12. 4	東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人
平成 12. 4	東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化
平成 12. 4	東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人
平成 12. 4	東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人
平成 13. 4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
平成 13.10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成 16. 4	東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成 16. 4	東海学園大学短期大学部 募集停止
平成 17.12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成 18. 4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科250人
平成 20. 4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科200人
平成 20. 4	東海学園大学人文学部 発達教育学科新設 定員100人
平成 23. 4	東海学園大学健康栄養学部管理栄養学科新設 定員80人
平成 23. 4	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止

4. 学校法人東海学園 機構図



5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 〔平成23年5月1日現在〕

学年 学校名・学科名		1 年		2 年		3 年		4 年		合 計	
		級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数
東海学園大学	大 学 院		11		13						24
	経営学科		277		304		265		280		1,126
	人文学科		225		263		210		240		938
	発達教育学科		116		105		78		49		348
	人間健康学科		285		290		273		236		1,084
	人間健康学部管理栄養学科		—		96		80		85		261
	健康栄養学部管理栄養学科		91		—		—		—		91
東海学園高等学校		9	303	9	334	11	358			29	995
東海高等学校		11	428	11	427	10	381			32	1,236
東海中学校		10	407	10	397	10	398			30	1,202
合 計		2,143		2,229		2,043		890		7,305	

6. 役員の概要 〔平成23年6月1日現在〕

理 事	区 分	氏 名	常勤 非常勤の別	職 業	就任年月日	再任年月日	任期滿了
	理事長	水 谷 幸 正	非常勤	学校法人佛教教育学園理事長	H19.1.13	H22.5.29	H25.5.28
	1号理事	袖 山 榮 眞	常 勤	東海学園大学学長	H21.4.1		
		林 道 隆	常 勤	東海中学校・東海高等学校校長	H23.4.1		
		星 野 清 明	常 勤	東海学園高等学校校長	H13.4.1		
	2号理事	伊 藤 公 治 郎	常 勤	法人事務局役員室室長	H23.4.1		H25.11.27
		川 村 悌 式	非常勤	(株)三晃社代表取締役会長・東海中学校・高等学校同窓会会長	H22.5.29		H25.5.28
		高 野 春 廣	常 勤	東海学園大学大学副学長	H20.6.1	H22.5.29	H25.5.28
		田 中 祥 雄	常 勤	東海学園大学学監	H10.12.9	H23.1.21	H26.1.20
	3号理事	魚 住 哲 彦	常 勤	東海学園大学事務局長	H10.8.27	H22.1.21	H25.1.20
児 玉 尚 文		非常勤	浄土宗尾張教区教区長	H20.11.18	H22.4.1	H25.3.31	
4号理事	鈴 木 正 博	常 勤	法人事務局長・東海学園高等学校事務長	H22.11.28		H25.11.27	

監 事	区 分	氏 名	常勤 非常勤の別	職 業	就任年月日	再任年月日	任期満了
	監 事	飯 田 英 明	非常勤	(財)日本不動産研究所顧問	H8.5.17	H22.11.28	H25.11.27
		深 谷 孝 玄	非常勤	浄土宗西方寺住職	H11.5.25	H22.11.28	H25.11.27

1. 法人の概要

7. 評議員の概要 〔平成23年6月1日現在〕

評議員	区 分	氏 名	職 業	就任年月日	再任年月日	任期満了
	1号評議員	魚住 哲彦	東海学園大学事務局長	H23.4.1		H26.3.31
		梅田 代治	東海中学校・東海高等学校事務長	H20.6.1	H22.5.29	H25.5.28
		小野澤重治	東海学園高等学校副校長	H13.5.29	H22.5.29	H25.5.28
		小林 幸夫	東海学園大学人文学部長	H22.5.29		H25.5.28
		櫻井 克彦	東海学園大学経営学部長・東海学園大学大学院経営学研究科長	H20.6.1	H22.4.1	H25.3.31
		佐藤 泰年	東海高等学校教頭	H19.5.29	H22.5.29	H25.5.28
		鈴木 正博	法人事務局長・東海学園高等学校事務長	H11.1.23	H22.5.29	H25.5.28
		高野 春廣	東海学園大学副学長	H20.6.1	H22.4.1	H25.3.31
		田中 祥雄	東海学園大学学監	H10.8.27	H22.10.1	H25.9.30
		豊島進太郎	東海学園大学人間健康学部長	H18.5.23	H22.4.1	H25.3.31
		長谷川興二	東海中学校教頭	H23.5.29		H25.3.31
		堀田 智成	東海学園高等学校教頭・学監	H13.5.29	H22.5.29	H25.5.28
	2号評議員	磯貝 満彦	磯貝歯科医院院長	H10.8.27	H22.10.1	H25.9.30
		岩井 光子	東海学園高等学校同窓会会長	H7.4.1	H22.10.1	H25.9.30
		蟹江 嘉信	東海学園校友会会長	H10.7.1	H22.10.1	H25.9.30
		野村 和史	ブラザー販売(株) 東海学園大学同窓会長	H22.5.29		H25.5.28
	3号評議員	石川 三雄	宗教法人 善導寺住職	H12.9.20	H22.4.1	H25.3.31
		立松 辨我	浄土宗三河教区教区長	H15.5.27	H22.4.1	H25.3.31
	4号評議員	中村 有孝	(株)加名市代表取締役社長 東海中学校PTA会長	H23.6.1		H26.5.31
		菱田 雅之	菱家ビル事業主 東海高等学校PTA会長	H22.6.1		H24.5.31
		光永 直志	三協(株)人事総務部部长 東海学園大学教育後援会長	H22.6.1		H24.5.31
		八神 威雄	八神建設(株)社長 東海学園高等学校PTA会長	H23.6.1		H26.5.31
	5号評議員	伊藤公治郎	法人事務局役員室室長	H23.4.1		H25.5.28
		鎌田 積	(財)日本開発構想研究所理事	H16.1.21	H22.4.1	H25.3.31
		川村 悌弼	(株)三見社代表取締役会長 東海中学校・高等学校同窓会長	H22.5.29		H25.5.28
		鈴木 守成	(株)スズキ代表取締役	H23.5.29		H26.5.28
		土方 周二	明和総合法律事務所弁護士	H16.1.21	H22.4.1	H25.3.31
		松原 武久	松原事務所 東海学園大学客員教授	H22.11.28		H25.11.27
		水谷 幸正	学校法人佛教教育学園理事長	H7.4.1	H22.5.29	H25.5.28

8. 教職員の概要 〔平成23年5月1日現在〕

	専任教員(含校長・教頭)	専任職員(含用務)	小 計	非常勤講師	非常勤職員(含用務)	小 計	合 計
法人事務局	0	8	8	0	2	2	10
東海学園大学	108	51	159	303	46	349	508
東海学園高等学校	53	8	61	22	6	28	89
東海高等学校	66	6	72	19	6	25	97
東海中学校	50	1	51	24	5	29	80
合 計	277	74	351	368	65	433	784

(単位：名)

2. 事業の概要

□ 東海学園大学

三好キャンパス

- ・学生用駐車場整備 事業費 147,000千円
- ・5号館(スポーツ実験実習棟)新築 事業費 1,197,000千円
(22年度支払額 358,470千円)



名古屋キャンパス

- ・1号館校舎整備 事業費 312,900千円



□ 東海高等学校・中学校

- ・教室改修 事業費 5,145千円
- ・グラウンド整備 事業費 1,207千円
- ・情報教室更新 事業費 11,710千円



3. 財務の概要

1. 決算の概要

平成22年度決算は、監査法人および監事の監査を受けた上で、5月に開催された学校法人東海学園理事会・評議員会において承認されました。

本学園の会計は、監査法人による監査・指導を定期的に受けて処理されています。また法人の監事による指導も受けています。これらの計算書類は、「学校法人会計基準」によって、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」その他を作成しており、毎年決算承認後文部科学大臣に届け出ています。

当学園は、私立学校法および書類閲覧規定に基づき「財務の概況」として公開を行っております。

(1) 貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表は、その意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、学園が保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となって出ていくものを示します。基本金は、学園が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

(単位：千円)

資産の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	25,257,501	24,657,570	24,778,767	24,695,097	25,645,756
有形固定資産	22,199,811	22,101,207	22,223,794	21,941,788	22,809,603
土地	5,020,253	5,020,253	5,020,253	5,030,017	5,030,017
建物	13,656,166	13,336,599	13,127,043	12,904,650	13,079,487
その他の有形固定資産	3,523,391	3,744,354	4,076,497	4,007,120	4,700,098
その他の固定資産	3,057,689	2,556,363	2,554,973	2,753,308	2,836,153
流動資産	5,781,342	5,514,466	5,400,839	5,297,082	4,170,989
現金預金	4,196,704	4,014,263	4,014,921	3,937,144	3,142,243
その他の流動資産	1,584,638	1,500,203	1,385,918	1,359,938	1,028,745
資産の部合計	31,038,843	30,172,037	30,179,607	29,992,180	29,816,746

負債の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	7,518,353	7,109,423	6,679,188	6,431,579	6,437,443
長期借入金	5,304,500	4,879,503	4,457,237	4,059,895	3,843,386
その他の固定負債	2,213,852	2,229,919	2,221,951	2,371,683	2,594,057
流動負債	2,456,635	1,908,153	2,174,894	2,110,436	2,150,485
短期借入金	515,335	563,239	578,847	558,975	516,669
その他の流動負債	1,941,300	1,344,913	1,596,047	1,551,460	1,633,816
負債の部合計	9,974,988	9,017,577	8,854,083	8,542,015	8,587,929

基本金の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号基本金	28,064,840	29,526,750	30,658,660	31,495,661	32,926,472
第2号基本金	0	0	0	200,000	400,000
第3号基本金	265,720	265,720	265,720	265,720	265,720
第4号基本金	483,000	483,000	483,000	483,000	483,000
基本金の部合計	28,813,560	30,275,470	31,407,380	32,444,381	34,075,192

消費収支差額の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌年度繰越消費支出超過額	7,749,705	9,121,010	10,081,856	10,994,217	12,846,375
消費収支差額の部合計	△ 7,749,705	△ 9,121,010	△ 10,081,856	△ 10,994,217	△ 12,846,375

負債の部、基本金の部 及び 消費収支差額の部合計	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	31,038,843	30,172,037	30,179,607	29,992,180	29,816,746

(千円未満切捨)

3. 財務の概要

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,391,550,907円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,177,677,757円 から愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 13,060,384,298 円

3. 徴収不能引当金の合計額 21,000,000 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 426,532,309 円

建 物 6,754,107,379 円

定期預金 1,000,000,000 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額 2,282,426,003 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	199,800,000	110,720,000	△ 89,080,000
合 計	199,800,000	110,720,000	△89,080,000

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,174,720 円	9,209,497 円
その他の機器備品	5,102,340 円	3,677,310 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物附属設備	297,637,200 円	123,758,460 円
教育研究用機器備品	497,548,680 円	122,534,104 円
その他の機器備品	64,324,260 円	25,556,391 円
車 輛	21,256,200 円	3,795,750 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員名	取引の内容
理事長	水 谷 幸 正	借入金の連帯保証

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 2,940,730,000 円に対して、当法人理事長 水谷幸正が連帯保証人となっている。なお、保証料の支払は行っていない。

(2) 財産目録

(単位：千円)

I 資産総額	29,816,746	資産額	負債額
基本財産	22,414,234	1 基本財産	1 固定負債
運用財産	7,402,512	土 地 268,448.13m ² 4,317,541	長期借入金 3,843,386
II 負債総額	8,587,929	建 物 99,359.03m ² 13,079,487	その他の固定負債 2,594,057
III 正味財産	21,228,817	構築物 517 1,875,909	2 流動負債
(資産総額－負債総額)		図書 335,755 冊 1,364,710	短期借入金 516,669
		教具・校具・備品・その他の備品 29,179 点 1,082,238	その他の流動負債 1,633,817
		その他の基本財産 694,349	負債総額 8,587,929
		2 運用財産	
		現金・預金 3,142,243	
		積立金 2,200,000	
		その他の運用財産 2,060,269	
		資産総額 29,816,746	

(千円未満切捨)

(3) 監査報告書

監 査 報 告 書 平成23年5月12日 学校法人 東 海 学 園 理事長 水 谷 幸 正 殿 評 議 員 会 議 長 殿 学校法人 東 海 学 園 監 事 飯 田 栄 明 監 事 深 谷 孝 吉 私たちは、学校法人東海学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における財産目録及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)、消費収支計算書を含め、学校法人の業務(理事の業務執行状況を含む)並びに財産に関し監査を行いました。 監査の結果、私たちは学校法人の業務及び財産に関する不正の行爲又は法令若しくは害附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。 以上	独立監査人の監査報告書 平成23年6月17日 学 校 法 人 東 海 学 園 理 事 会 御 中 新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 文 郎 指定有限責任社員 公認会計士 杉 原 弘 泰 当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人東海学園の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)。について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。 当監査法人は、上記の計算書類が学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東海学園の平成23年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上
--	--

3. 財務の概要

(4) 収支計算書

1. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人が毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度会計における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、計算を行うことが目的であります。その計算方法は、当該会計年度における支払資金の収入並びに諸活動に対応する収入で前会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となったもの及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌年会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきものについて行うものです。これは、学園が実施した教育研究等諸活動に対応する、すべての資金の動きについて、収入と支出ごとに集計した計算書です。

資金収支計算書

〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕

(単位：千円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,170,722	6,180,741	△10,019
手数料収入	100,780	136,916	△36,136
寄付金収入	45,600	48,083	△2,483
補助金収入	1,531,541	1,546,677	△15,136
国庫補助金収入	322,080	335,375	△13,295
地方公共団体補助金収入	1,209,461	1,211,302	△1,841
資産運用収入	24,700	17,283	7,416
事業収入	40,100	47,780	△7,680
雑収入	145,016	156,753	△11,737
借入金等収入	300,000	300,000	0
前受金収入	966,545	975,493	△8,948
その他の収入	719,584	738,553	△18,969
資金収入調整勘定	△1,190,496	△1,201,561	11,065
前年度繰越支払資金	3,937,144	3,937,144	
収入の部合計	12,791,236	12,883,866	△92,629

(千円未満切捨)

(単位：千円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,112,150	4,911,449	200,700
教育研究費支出	1,668,142	1,609,761	58,381
管理経費支出	764,255	712,685	51,570
借入等利息支出	57,530	57,449	80
借入金等返済支出	558,860	558,815	44
施設関係支出	1,194,620	1,141,749	52,870
設備関係支出	500,000	495,593	4,406
資産運用支出	200,000	311,980	△111,980
その他の支出	514,273	476,541	37,731
〔予備費〕	(89,179) 820		820
資金支出調整勘定	△171,199	△534,403	363,204
次年度繰越支払資金	2,391,783	3,142,243	△750,460
支出の部合計	12,791,236	12,883,866	△92,629

(千円未満切捨)

資金収支内訳表

〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕

(単位：千円)

収入の部	決 算	学校法人	東海 学園大学	東海 高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
学生生徒等納付金収入	6,180,741	0	4,614,040	584,125	386,383	596,192
手数料収入	136,916	0	102,859	4,858	17,342	11,856
寄付金収入	48,083	4,432	3,000	26,265	0	14,385
補助金収入	1,546,677	0	327,708	416,020	419,180	383,768
国庫補助金収入	335,375	0	326,545	4,981	0	3,849
地方公共団体補助金収入	1,211,302	0	1,163	411,039	419,180	379,919
資産運用収入	17,283	424	10,288	4,465	925	1,178
事業収入	47,780	0	46,538	0	1,242	0
雑収入	156,753	2,417	40,754	6,390	29,426	77,765
借入金等収入	300,000	0	300,000	0	0	0
計	8,434,236	7,274	5,445,190	1,042,126	854,501	1,085,144

(千円未満切捨)

(単位：千円)

支出の部	決 算	学校法人	東海 学園大学	東海 高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
人件費支出	4,911,449	106,943	2,229,492	952,976	805,535	816,500
教育研究費支出	1,609,761	0	1,200,002	135,640	177,878	96,239
管理経費支出	712,685	59,339	552,241	33,755	35,807	31,542
借入等利息支出	57,449	2,295	9,722	28,612	0	16,820
借入金等返済支出	558,815	12,610	57,960	216,624	149,040	122,581
施設関係支出	1,141,749	0	1,112,909	5,363	22,245	1,231
設備関係支出	465,593	368	466,422	9,834	9,255	9,712
計	9,487,505	181,556	5,628,750	1,382,807	1,199,762	1,094,628

(千円未満切捨)

(単位：千円)

収入の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金収入	5,576,634	5,896,403	5,797,653	5,875,187	6,180,741
手数料収入	114,599	105,546	114,624	117,916	136,916
寄付金収入	51,904	39,747	57,181	44,392	48,083
補助金収入	1,792,271	1,605,984	1,547,088	1,757,751	1,546,677
資産運用収入	81,195	50,014	32,540	27,059	17,283
資産売却収入	492,000	802,504	0	0	0
事業収入	35,302	41,360	43,428	43,005	47,780
雑収入	175,108	221,501	222,283	136,287	156,753
借入金等収入	1,467,584	388,243	156,580	162,297	300,000
前受金収入	922,878	911,537	1,012,058	1,074,374	975,493
その他の収入	2,545,455	1,968,816	1,746,619	1,650,476	738,553
資金収入調整勘定	△ 2,547,937	△ 2,421,609	△ 2,296,249	△ 2,370,083	△ 1,201,561
前年度繰越支払資金	4,582,898	4,196,704	4,014,263	4,014,921	3,937,144
収入の部合計	15,289,895	13,806,754	12,448,074	12,533,585	12,883,866

支出の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費支出	4,502,069	4,583,687	4,696,579	4,748,692	4,911,449
教育研究費支出	1,345,053	1,532,219	1,452,729	1,492,115	1,609,761
管理経費支出	592,583	612,820	694,961	700,849	712,685
借入等利息支出	80,687	77,344	70,475	63,668	57,449
借入金等返済支出	724,310	765,335	563,239	579,510	558,815
施設関係支出	2,988,582	660,391	669,016	307,892	1,141,749
設備関係支出	239,768	288,692	190,341	164,172	495,593
資産運用支出	1,000,000	502,504	0	200,000	311,980
その他の支出	472,324	1,018,694	433,383	584,342	476,541
資金支出調整勘定	△ 852,189	△ 249,198	△ 337,572	△ 244,804	△ 534,403
次年度繰越支払資金	4,196,704	4,014,263	4,014,921	3,937,144	3,142,243
支出の部合計	15,289,895	13,806,754	12,448,074	12,533,585	12,883,866

(千円未満切捨)

2. 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、企業会計でいう収益に当たる帰属収入と費用に当たる支出(減価償却費を含む)使途について、内容及び収支の均衡状況を見ます。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストをあげ、バランスがとれているかを見るものです。

教育研究活動を提供する学校法人は、継続的な維持責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性がとれているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額(消費収入)と消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要となります。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。尚、建物などの固定資産の取得は基本金として帰属収入から減額します。

3. 財務の概要

消費収支計算書

〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕
(単位：千円)

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,170,722	6,180,741	△10,019
手数料収入	100,780	136,916	△36,136
寄付金収入	45,600	48,083	△2,483
補助金収入	1,531,541	1,546,677	△15,136
国庫補助金収入	322,080	335,375	△13,295
地方公共団体補助金収入	1,209,461	1,211,302	△1,841
資産運用収入	24,700	17,283	7,416
事業収入	40,100	47,780	△7,680
雑収入	145,016	156,753	△11,737
帰属収入合計	8,058,459	8,134,236	△75,777
基本金組入額合計	△1,590,690	△1,630,811	40,121
消費収入の部合計	6,467,769	6,503,425	△35,656

(千円未満切捨)
(単位：千円)

消費支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,244,890	4,978,583	266,306
教育研究費支出 (内減価償却額)	2,422,642 (754,500)	2,338,404 (728,643)	84,237 (25,856)
管理経費支出 (内減価償却額)	804,955 (40,700)	752,358 (39,673)	52,596 (1,026)
借入等利息支出	57,530	57,449	80
資産処分差額	1,230	228,786	△227,556
〔予備費〕	(69,379) 20,620		20,620
消費支出の部合計	8,551,869	8,355,584	196,284
当年度消費支出超過額	2,084,100	1,852,158	
前年度消費支出超過額	11,543,076	10,994,217	
翌年度繰越消費支出超過額	13,627,176	12,846,375	

(千円未満切捨)

消費収支内訳表

〔平成22年4月1日～平成23年3月31日〕
(単位：千円)

消費収入の部	決 算	学校法人	東海 学園大学	東海 高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
学生生徒等納付金収入	6,180,741	0	4,614,040	584,125	386,383	596,192
手数料収入	136,916	0	102,859	4,858	17,342	11,856
寄付金収入	48,083	4,432	3,000	26,265	0	14,385
補助金収入	1,546,677	0	327,708	416,020	419,180	383,768
国庫補助金収入	335,375	0	326,545	4,981	0	3,849
地方公共団体補助金収入	1,211,302	0	1,163	411,039	419,180	379,919
資産運用収入	17,283	424	10,288	4,465	925	1,178
事業収入	47,780	0	46,538	0	1,242	0
雑収入	156,753	2,417	40,754	6,390	29,426	77,765
帰属収入合計	8,134,236	7,274	5,145,190	1,042,126	854,501	1,085,144
基本金組入額合計	△1,630,811	△12,978	△1,302,107	△147,568	△34,630	△133,525
消費収入の部合計	6,503,425	△5,704	3,843,082	894,557	819,870	951,619

(千円未満切捨)
(単位：千円)

消費支出の部	決 算	学校法人	東海 学園大学	東海 高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
人件費支出	4,978,583	116,850	2,268,582	980,412	819,132	793,605
教育研究費支出 (内減価償却額)	2,338,404 (728,643)	0 (0)	1,725,562 (525,560)	247,859 (112,219)	237,698 (59,820)	127,283 (31,043)
管理経費支出 (内減価償却額)	752,358 (39,673)	86,601 (27,262)	564,107 (11,866)	33,930 (174)	35,913 (106)	31,805 (263)
借入等利息支出	57,449	2,295	9,722	28,612	0	16,820
資産処分差額	228,786	227,560	0	0	1,226	0
消費支出の部合計	8,355,584	433,307	4,567,975	1,290,814	1,093,971	969,514
当年度消費支出超過額	1,852,158					
前年度消費支出超過額	10,994,217					
翌年度繰越消費支出超過額	12,846,375					

(千円未満切捨)

(単位：千円)

消費収入の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	5,576,634	5,896,403	5,797,653	5,875,187	6,180,741
手数料	114,599	105,546	114,624	117,916	136,916
寄付金	51,904	39,747	57,181	44,392	48,083
補助金	1,792,271	1,605,984	1,547,088	1,757,751	1,546,677
資産運用収入	81,195	50,014	32,540	27,059	17,283
資産売却差額	0	180	0	0	0
事業収入	35,302	41,360	43,428	43,005	47,780
雑収入	175,108	221,501	222,283	136,287	156,753
帰属収入合計	7,827,017	7,960,735	7,814,801	8,001,599	8,134,236
基本金組入額合計	△ 2,371,262	△ 1,461,910	△ 1,131,910	△ 1,037,000	△ 1,630,811
消費収入の部合計	5,455,754	6,498,828	6,682,890	6,964,598	6,503,425

消費支出の部	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	4,605,067	4,599,755	4,688,610	4,866,239	4,978,583
教育研究費	1,926,962	2,191,792	2,150,696	2,204,116	2,338,404
管理経費	633,887	651,913	733,955	741,065	752,358
借入等利息	80,687	77,344	70,475	63,668	57,449
資産処分差額	8,150	349,327	0	1,870	228,786
消費支出の部合計	7,254,755	7,870,133	7,643,736	7,876,959	8,355,584
当年度消費収支超過額	1,799,000	1,371,304	960,846	912,360	1,852,158
前年度消費収支超過額	5,950,704	7,749,705	9,121,010	10,081,856	10,994,217
翌年度繰越消費収支超過額	7,749,705	9,121,010	10,081,856	10,994,217	12,846,375

(千円未満切捨)

(5) 主な財務比率比較

比 率 名	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	7.3%	1.1%	2.2%	1.6%	△ 2.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	133.0%	121.1%	114.4%	113.1%	128.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.2%	74.1%	74.2%	73.4%	76.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.8%	57.8%	60.0%	60.8%	61.2%
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.6%	27.5%	27.5%	27.5%	28.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.1%	8.2%	9.4%	9.3%	9.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	235.3%	289.0%	248.3%	251.0%	194.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{※1}}$	47.4%	42.6%	41.5%	39.8%	40.5%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^{※2}}$	67.9%	70.1%	70.7%	71.5%	71.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.8%	93.9%	94.9%	96.6%	96.8%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額